

# 議 事 録

目 的	第2回尾鷲市総合計画審議会 部会協議
-----	--------------------

日 時	平成28年7月5日(火) 19:00~20:50
-----	--------------------------

場 所	本庁3階 第1委員会室
-----	-------------

部 会 名	第3部会
-------	------

内 容	<p>○出席者 委員：佐々木 康次 氏・塚原 右巳 氏・北村 伸 氏・北村 豪 氏 市：木のまち推進課 内山課長・千種市有林係長 水産商工食のまち課 野地課長・民部課長補佐兼観光交流係長・三鬼水産振興係長兼水産商工基盤整備係 市長公室 山本主査 傍聴者：楠 裕次</p> <p>○主な協議等内容 ・次回開催日 平成28年8月5日(金) 19時～ ・質疑応答 以下のとおり</p> <p>【施策番号311 農業・関連産業の振興】</p> <p>・委員 数値目標は達成されているのか。</p> <p>・内山課長 まだ達成できていない。</p> <p>・委員 市民農園、楽しみながらゆっくと楽しめる。都会の人のニーズはあると思う。新しい品種の野菜の栽培など。農作物を加工する6次産業化も視野に入れなければならない。</p> <p>・内山課長 営農を目的としてやっているなかで、耕作放棄地対策を行なっている。農地バンクなどを活用して、天満地区1.8ヘクタールの実績がある。地元の方が利用している。市外の方が営農に至るのは、面積的、収入面を踏まえるとハードルが高い。天満地区、向井地区、三木里地区が主な農業活動地区である。尾鷲の農作物として、甘夏がある。</p> <p>・委員 作ったものをブランド化して売り出す仕組みがあれば、生計を立てられることができ、農業を志す人が出てくることが重要だと思っている。</p>
-----	---

内山課長

基本構想を立てており、尾鷲市は農地面積が少ないため、専業農業は難しいと思っている。兼業農家で、副収入的に営農を行うことは可能だと思っている。青年層の新規参入があれば支援していきたい。

・委員

ミネラル分豊富な土壌、例えば向井地区で育てられるような野菜を推進してはどうか。例えば、海風のあたるところで育つ「シーアスパラ」など、イタリア料理で使われる食材は、需要があると思う。同じ土地で獲れた魚と野菜は、料理のマッチングがいい。それらの組み合わせた料理メニューの開発の可能性も考えられる。

・委員

市民農園、津市の方でやっていた。獣害対策も行って、評判が良かったと聞いている。尾鷲市は人が減る一方なので、そのような取り組みも必要だと思う。高速道路も延伸している為、遊休地を有効活用する方法も検討していった方が良いのではないかな。

・内山課長

市民農園については、空き家バンクと連動して、営農ではなく、移住定住の観点から進める必要がある。

・委員

農業で生計を立てるのは、農地面積がないため、現実的には厳しい。趣味の世界で考えていくべきだと思う。

#### 【施策番号312 林業・関連産業の振興】

・委員

伊勢志摩サミットで採用された木工製品などをPRして、新たな需要を掘り起こす必要がある。

・委員

尾鷲の木は伐りつくされている。50-60年生の木しか残っていないが、売りづらい。本当だったら100年生ぐらいの木であれば、柱材として価値があるが、そのような木が尾鷲にはない。100年生を育てるためには、40-50年の期間、収入がないまま、手入れをしなければならないので、現状では業として行うのは困難である。林業はスパンが長すぎる。9割ほどが放置している山であるため、荒れてしまい、担い手がいなくなっている状態である。

・内山課長

1次産業はどこも厳しい。国や県の補助の内容に対する要望を行っている。何もしなければ尾鷲ヒノキは低迷していく。いろんな事業を推進していくことによって、維持していきたい。伊勢志摩サミットでは、FSC認証製品が採用されて、良い機会となった。今後も紀北町とともに情報発信に努めたい。

・委員

林業研修センター管理については、不整合とあるが、どういうことか。

・内山課長

林業研修センター管理については、林業研修としての利用は減っているが、目的の一つである「住民の健康で文化的な生活の向上に関する」利用が主となっている。目的の一つとしては達成されているため、見直しは行わないことと考えている。

・委員

チューブ苗とはどういうものか。

・千種係長

年間を通じて植栽が可能な苗木のこと。通年で植栽が可能となり、仕事量が平準化され、安定した経営が可能になる。今年度、実証試験を行っている。林業研究センターと共同研究を行っているので、結果が出次第、情報提供する。

・委員

最近ではプレカット工法が主流。尾鷲ヒノキは強度があるが、プレカットには適していない。机や小物では、使用量が少ないため、業としては成り立たない。住宅で使用してもらう方法を考えなければならない。熊野市や和歌山の方が、スギを主流とした良い材がある。

・内山課長

海と山は密接な関係がある。防災上の観点も含めた総合的な観点から、公益的機能を確保するため、森林整備を進めなければならない。国、県、市が補助をして、植付に費用があまりかからず行える状態になっている。

・委員

次の世代を見据えた取組みが必要。市有林の見通しはどうか。

・内山課長

市有林は、地元林業の活性化、経済の波及効果、偏った林齢構成の平準化を目的として、主伐事業を平成24年度から行っている。

【施策番号313 水産業・関連産業の振興】

・委員

魚を獲りつくして資源が減っている現状がある。資源管理型漁業の推進が重要。巻き網船の違法操業などの取締りについて、県に働きかけてほしい。尾鷲の漁業者については、違法な操業をしている人はいないため、クリーンなイメージを売っていくのも必要。

・三鬼係長

漁業調整は県の管轄。取締船も尾鷲にはある。

・委員

魚が獲れないとの話は聞くが、違法操業が原因か。

・委員

一概には言えないが、要因の一つであると思う。魚の場合は、資源回復にはそんなに時間はかからない。

・委員

生活の様態が変わってきている。塩分の問題もある。カツオに代表されるように、原材料が取れない魚種もある。一方で、メヒカリなど、高級魚に変化している魚種もある。マハタの事業があがっているが、継続性がないように思う。ブランド化するのであれば、飲食店が常時提供してもらえるように意識しないといけない。地元の人が食べて、情報発信などを行う方がより効果的である。

・委員

尾鷲市内で、一般的にマハタを食べるイメージがない。

・委員

尾鷲は魚種が多すぎるため、固定した魚種をブランド化しにくい。魚種が多いのはアピールポイントでもあるが。水産業は漁法も多様なため、ポイントを絞って押し出すことは難しい。干物についてはブランド力があり、売り先はある。しかし、他地域の干物に比べ、価格帯で負けることが多い。魚価だけではなく、運賃、資材コストなどが影響しているように思う。事業者が協力して、コストダウンの方法を検討しなければいけない。

・三鬼係長

水産振興の取り組み、基盤整備、藻場造成、制度資金による経営の安定化などに取り組んでいる。その他、情報発信として、「魚のさばき体験事業」など、魚のまち尾鷲ならではの取り組みを進めている。マハタについては、現在は都市部での引き合いが強く、市内での流通量は少ない。三重県には、マハタ種苗の増産を要望している。尾鷲マハタは一定のブランド力があるが、さらにブランド力を高められるよう、地方創生事業の一環として取り組んでいる。また、マハタのメニュー開発などにも取り組み、取扱店への普及活動も進めたい。

・委員

観光物産協会では、魚さばき体験や養殖のエサやり体験などの体験事業を展開している。外来のお客様には講評を得ており、体験を通じて尾鷲の飲食や特産品のPRにもつながっている。今後も取り組んで行きたい。

・野地課長

水産業については、多品種の魚種があるので、パンフレットを作ってPRしている。尾鷲のイメージを伝える方法を検討していきたい。全体的に底上げができる取り組みが必要だと考えている。

・委員

干物については、売り先によって価格重視か品質重視かは変わるので、工夫しなければならない。

【施策番号314 商工観光業の振興】

・委員

商工会議所が作った観光案内パンフレットで、ツアーを展開するのはどうか。

・野地課長

尾鷲観光物産協会では、尾鷲セラピストがタイアップして、ツアーの検討を行っている。パンフレットの内容は魅力的だが、行程は難易度が高いものが多い。安全面を考慮しながら、観光物産協会と連携して検討していきたい。

・委員

実施することが大事だと思うが、目的地までの整備も必要。今後検討していく。何回も来ていただけるような内容にすることが重要であると認識している。

・委員

ハラソ祭り、外来からカメラマンが来ている。北海道東川町は、「写真甲子園」という取り組みを行なっているが、人口が1000人くらい増えたとの情報を聞いた。写真を有効利用して、地域振興に活かすことはできないか。

・民部補佐

地方創生事業で、プレスツアーを行なった。雑誌などに掲載され、情報発信の良い機会になった。

・委員

ハラソ祭り、櫓をこぐ漕ぎ手がいなくなっている。祭りを残していくように取り組んでほしい。

・山本主査

地域の歴史・文化の継承については、第4部会の協議事項であるため、このことについては第4部会に情報提供する。

・野地課長

漁業研修の受け入れを梶賀等で行っている。年間に2人くらい定置漁業に従事している。3月から地域おこし協力隊が配属され、さまざまな取り組みを行っている。

・委員

観光行政に対する人員配置、人数が少なく感じる。今の組織では各種の取り組みの推進が困難なように思われる。まちの駅ネットワーク事業については、評価できる。

・野地課長

まちの駅ネットワーク事業については、特に「おわせ棒」の取り組みについては、東紀州全域に組み込みが波及してきている。商工会議所がメインで取組んでもらっている「まちなかバル」事業についても、広域で取り組み、盛り上がっている。商工や観光については、同じ取り組みをしても集客数は上がらないので、年々、新たな取り組みをプラスに考えていきたい。

・委員

指標の「有効求人倍率」は参考にならない。小規模な個店が激減する恐れがあるため、5年先、10年先を考えると、どのような取り組みも持続性に不安が残る。地域おこし協力隊が周辺部に入っているが、市街地の商店や人口を維持するような取り組みを行う協力隊の配置も必要ではないか。

・野地課長

まちなかへの集客として、スタンプ事業やバル事業に取り組んでいる。ロードサイドからの誘客が課題となっている。各種の取り組みを行うにも、ベースの事業者がいなければ何もできない。地域おこし協力隊などによる新しい目線も必要と感じているため、検討していきたい。

・委員

食のまちづくり基本計画、実践していく力が必要。いかに尾鷲の事業者実践してもらうか、協力して取組んでもらうかが重要である。健康弁当の取り組みについても、各事業所が協力して取り組んでいる。このような協力体制を敷くことが、尾鷲に欠けている部分だと思う。

・野地課長

尾鷲の中でも積極的なプレーヤーも存在している。「食」については、飲食業とのタイアップが必要なので、リーダーの発掘・養成に取り組みたい。

・委員

商工会議所のリーダーシップが必要。三重県の行っている事業との連携も意識してほしい。

・野地課長

東紀州地域振興公社は様々な取り組みを行なっている。連携を図っていきたい。

以上